

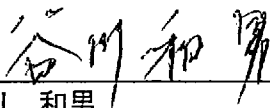
冶金燃焼環境保護・省エネルギー技術センタープロジェクト協力に関する  
第一次短期調査の協議議事録

国際協力事業団（以下「JICA」という）が組織し、谷川和男を団長とする日本側第一次短期調査団（以下「調査団」という）は、冶金燃焼環境保護・省エネルギー技術センタープロジェクト（以下「プロジェクト」という）のJICAプロジェクト方式技術協力の対象としての可能性を検討するため、中華人民共和国の要請の背景及び内容等を把握することを目的として、2001年8月26日より同年9月1日まで中華人民共和国を訪問した。

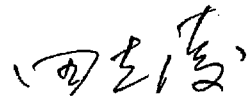
調査団は中華人民共和国滞在中、プロジェクト方式技術協力の趣旨、目的、仕組み等について中華人民共和国側の理解を深めるとともに、プロジェクト実施の可能性を検討するために、鋼鉄研究総院と友好的に協議を行うとともに関連施設などの調査を行った。

調査団、鋼鉄研究総院はそれぞれ自国政府に対し、ここに添付する付属文書に記載する協議の結果について報告することに同意し、2001年8月31日に北京市で、ひとしく正文である日本語、中国語による本書各2通を作成し、双方の合意のもとに署名したものである。

2001年8月31日



谷川 和男  
短期調査団団長  
国際協力事業団  
日本国



田 志凌  
副院長  
鋼鉄研究総院  
中華人民共和国

## 付属文書

### 1. プロジェクト名

冶金燃焼環境保護・省エネルギー技術センター

The Technology Center of Environmental Protection and Energy Saving for Metallurgical Combustion

### 2. プロジェクト実施機関

実施機関：鋼鉄研究総院

支援機関：国家科学技術部

### 3. プロジェクトの運営体制

総括責任者：鋼鉄研究総院副院長（国際協力担当）

運営責任者：冶金プロセス研究所所長（冶金燃焼環境保護・省エネルギー技術センター所長）

### 4. プロジェクトの実施場所

鋼鉄研究総院

北京市海淀区学院南路 76 号

### 5. プロジェクトの協力期間

プロジェクト協力期間は、実施協議議事録（R/D）で双方が合意した日から 5 年間とする。

### 6. 上位目標

冶金燃焼環境保護・省エネルギー技術が普及する。

### 7. プロジェクト目標

上記センターが冶金燃焼環境保護・省エネルギー技術を指導できる。

### 8. 技術移転分野

(1) 鉄鋼環境保護・省エネルギー分野の啓蒙・助言

(2) 鉄鋼工業炉（加熱炉、熱処理炉等）を対象とする、計測技術・解析評価技術を含む燃焼実験技術の移転

(3) 燃焼技術適正化実験・開発への助言

(4) 工場燃焼診断技術の移転

(5) 工業炉燃焼技術の啓蒙・技術普及活動

プロジェクトは、上記の分野に関し、専門家の派遣、研修員の受入れ、及び機材供与の 3 形態の技術協力を一体化して実施される。

### 9. 日本人専門家の派遣

(1) 長期専門家

①チーフアドバイザー

②業務調整員

田

### ③工業炉燃焼技術

なお、中国側は上記のうち1名は鉄鋼環境保護分野を担当することを要望した。日本側はこれを検討する旨回答した。

#### (2) 短期専門家

短期専門家は鉄鋼環境保護省エネルギー、工業炉、燃焼技術、計測技術、解析評価技術、燃焼診断技術、機材据付け試運転調整などの分野について、必要に応じて派遣する。

#### 10. 日本での中国人カウンターパート研修

日本側は、中国人カウンターパートを次により受入れることとする。

- ・人数：3・4名程度/年
- ・期間：1・2ヶ月程度
- ・分野：鉄鋼環境保護・省エネルギー技術、工業炉、燃焼技術、計測技術、解析評価技術等。

なお、中国側は初年度は数名の視察型研修を実施してほしい旨希望した。日本側はこれを検討する旨回答した。

#### 11. 機材供与

中国側は、技術移転に関連し日本側に別添6の機材の供与を要請した。

日本側は、中国側の要請機材の優先順位に基づき、日本側の予算の範囲内において、供与可能な機材を検討する旨回答した。

#### 12. プロジェクト暫定実施計画

中国側と日本側は、別添7に示されるプロジェクトの暫定実施計画について同意した。

#### 13. カウンターパートの配置

中国側は、別添8の計画に従い、カウンターパートを専任で配置する。なおカウンターパートには事務職員および通訳も含むものとする。また初年度のカウンターパート配置は別添9のとおりとする。

#### 14. プロジェクトの運営費

中国側は、別添10に示される金額をプロジェクトに必要な経費として準備する。

#### 15. 施設・ユーティリティ

- (1) 中国側は鋼鉄研究総院の敷地内にプロジェクトに必要な施設・ユーティリティ（電気・水・ガス等）を提供する。
- (2) 中国側は鋼鉄研究総院の敷地内に日本人専門家の執務に必要な事務室および適切な事務機器を提供する。

#### 16. 合同調整委員会

中国側と日本側は、プロジェクトの円滑な運営のため合同調整委員会を組織することとする。合同調整委員会の機能、構成は別添11のとおりとする。また初年度の委員会メンバーは別添12の通りとする。

12

#### 17. その他中国側の講ずべき措置

- (1) 中国政府は、日本人専門家並びに家族へ海外から送金される報酬に対して、またはそれに関連して課せられる所得税及びその他の課徴金を免除する。
- (2) 中国政府は、日本人専門家及び家族の持ち込み並びに持ち出す個人的使用及び業務に関連する機材に対して関税を免除する。
- (3) 鋼鉄研究総院は、日本人専門家と家族に対して医療の便宜を供与する。
- (4) 中国側は、日本側から供与される機材の中国国内における輸送、据付、保守、管理に係わる経費及び機材の中国国内において課せられる関税、国内税、その他の課徴金を免除する。

#### 18. その他

中国側、日本側は以下の事項について確認した。

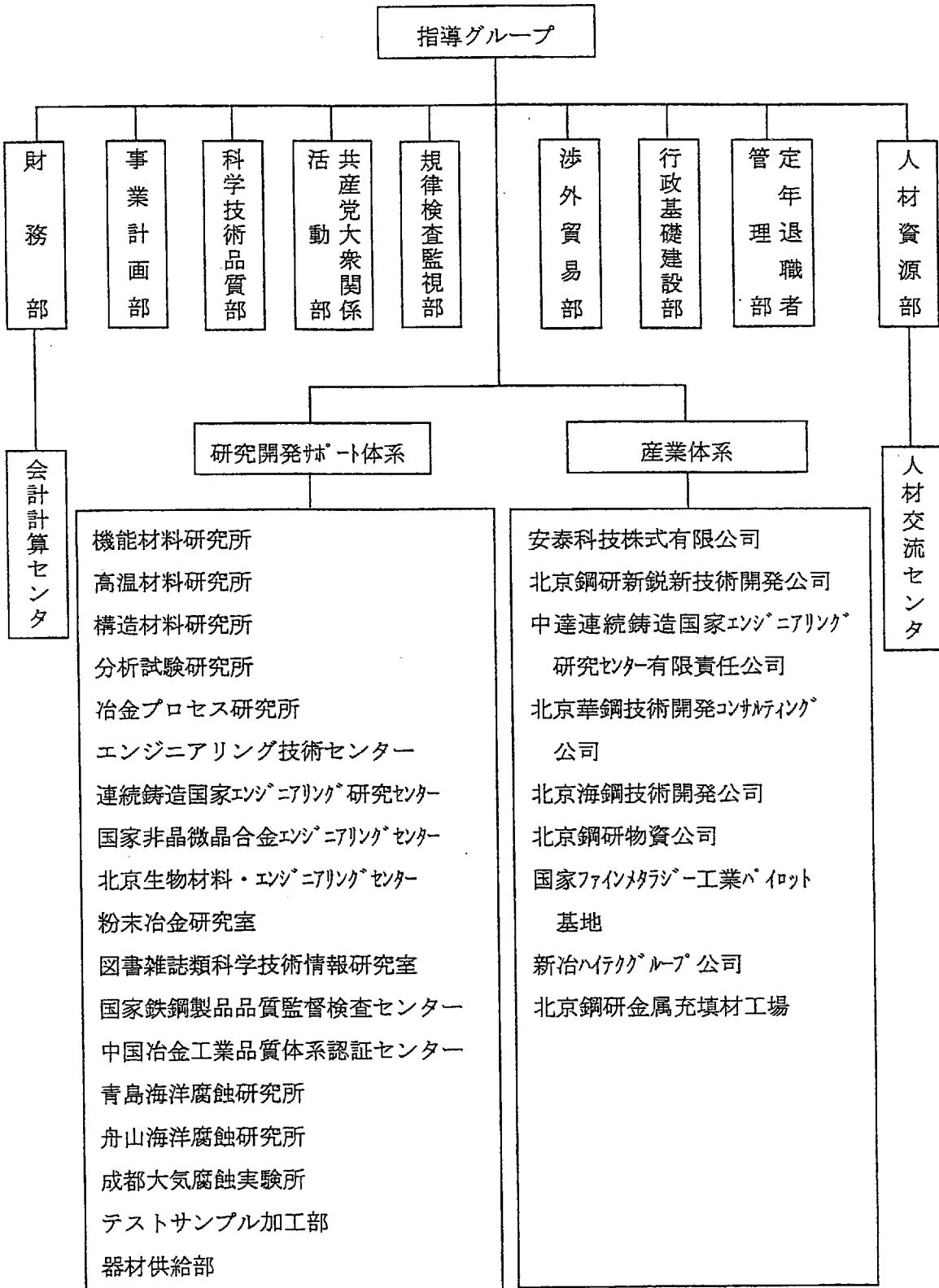
- (1) プロジェクト運営組織  
プロジェクトの運営組織は別添13の通りとする。
- (2) プロジェクトの基本計画  
プロジェクトの基本計画については別添14の通りとする。
- (3) 知的所有権の尊重  
日本側から提供される基本技術やノウハウに知的所有権が含まれている場合は、中国側はこれを十分に尊重する。
- (4) 共通語  
日本側は、プロジェクトの共通語は中国語とすることを提案したが、中国側は、中国語および英語を共通語とすることを提案し、日本側はこれを検討する旨回答した。

以上

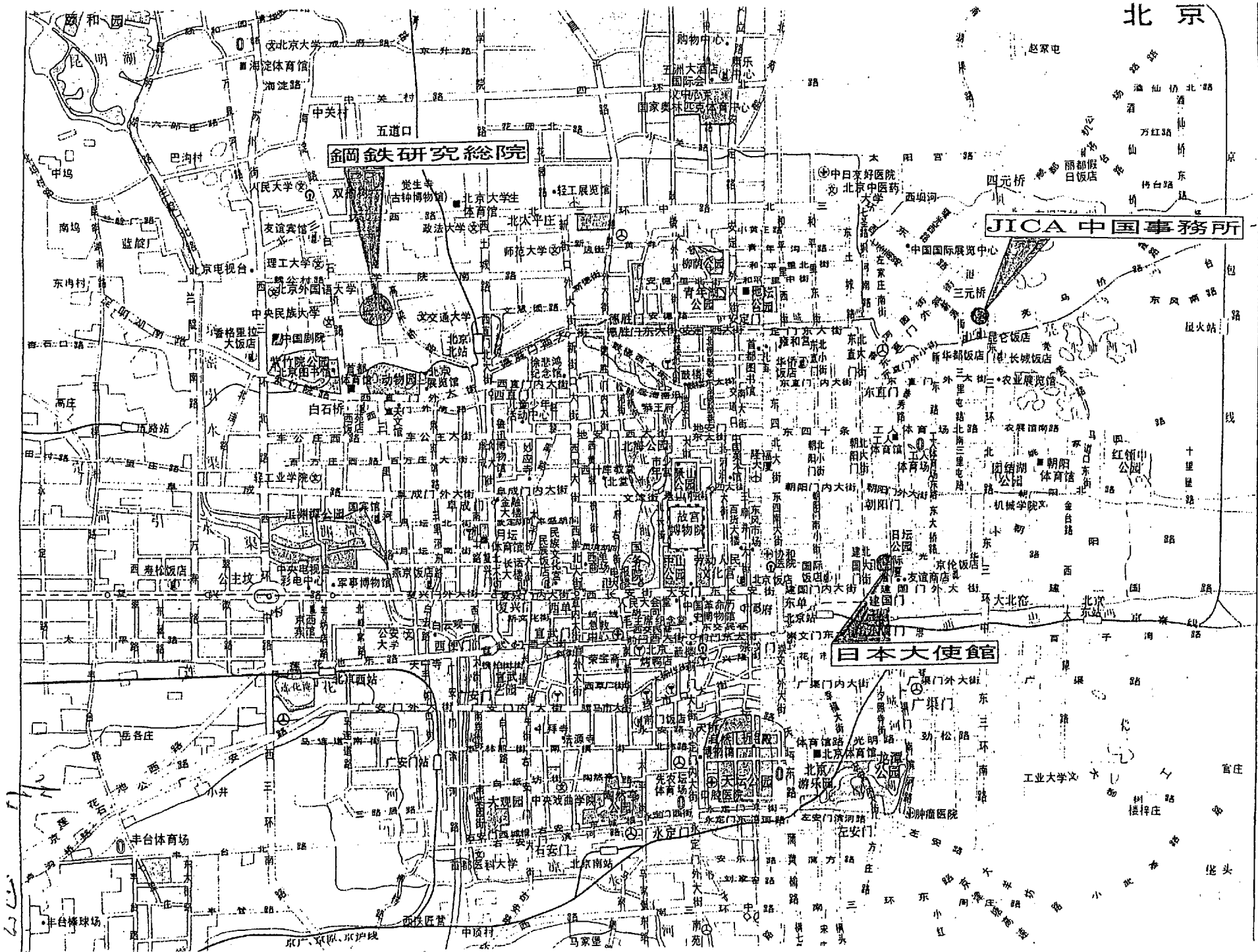
- 別添1 : 鋼鉄研究総院組織図  
" 2~3 : 鋼鉄研究総院位置図  
" 4~5 : 鋼鉄研究総院施設図  
" 6 : 中国側要請機材リスト  
" 7 : プロジェクト暫定実施計画  
" 8 : 中国側カウンターパート配置計画  
" 9 : 中国側カウンターパート配置リスト  
" 10 : 中国側プロジェクト運営費支出計画  
" 11 : 合同調整委員会の機能・構成  
" 12 : 合同調整委員会メンバーリスト  
" 13 : プロジェクト運営組織図  
" 14 : プロジェクト基本計画  
" 15 : プロジェクト機材配置サイト図  
" 16 : 日本人執務室配置図  
" 17 : 会議出席者名簿

14

別添 1 鋼鉄研究総院組織機構図

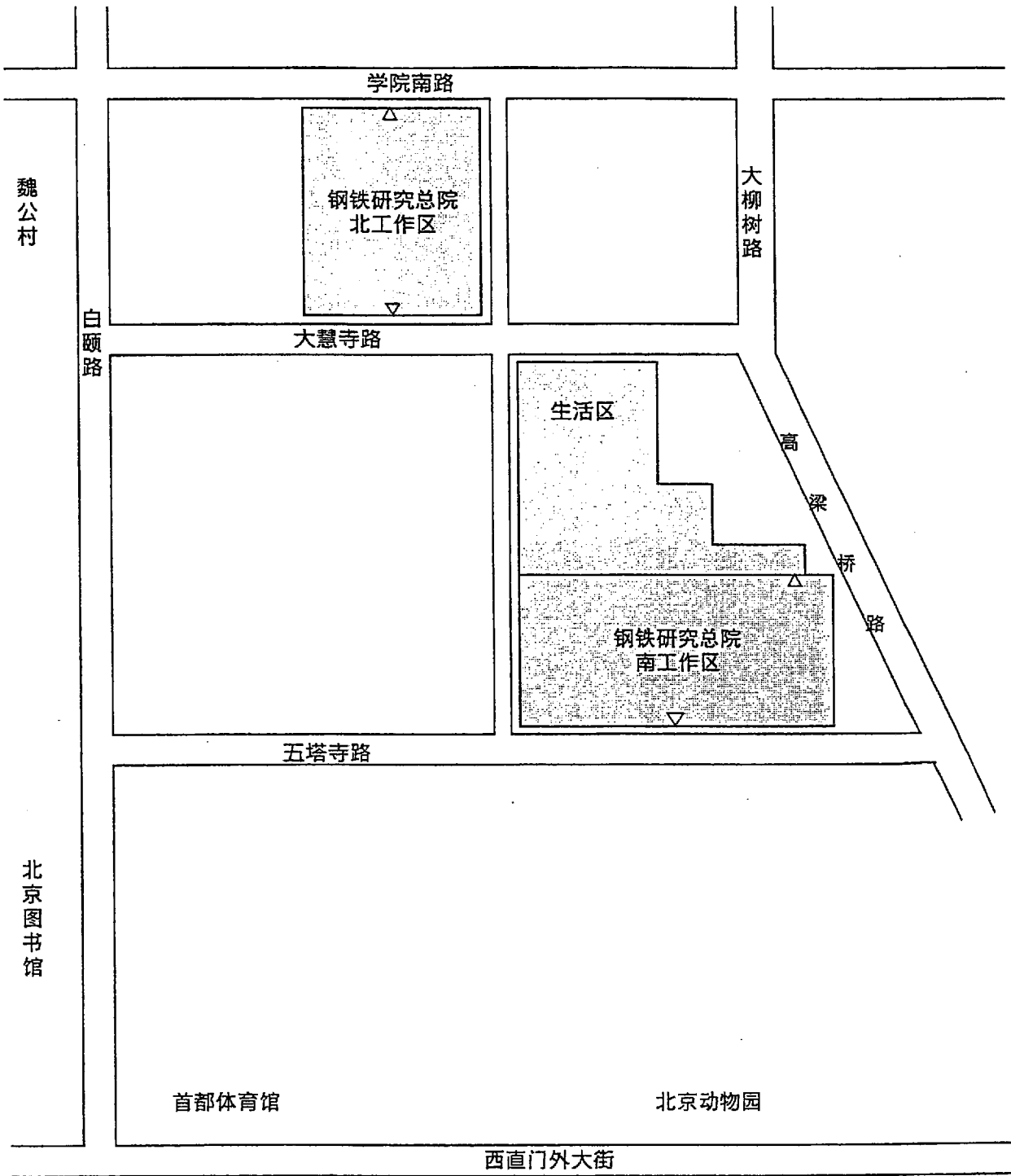


126 (12)



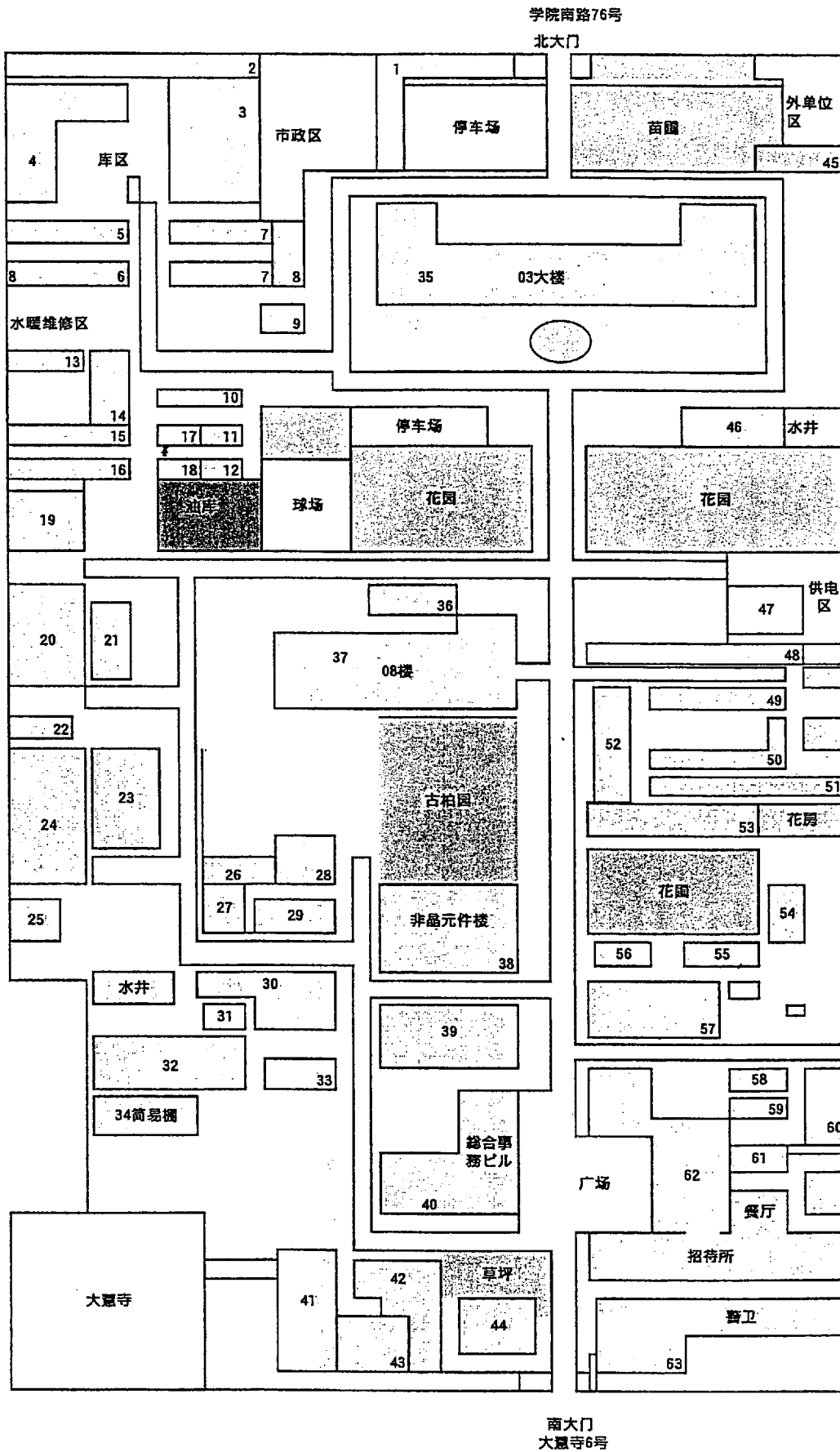
別添2 鋼鉄研究総院位置図 (1)

別添3 鋼鉄研究総院位置図(2)



田

別添4 鋼鉄研究総院北地区平面図



Handwritten signature and initials.







別添6 中国側要請機材リスト優先順位

設備用途	機材名称	備考	数量	優先順位		
燃焼実験用機材	多機能燃焼実験設備	炉体	1式	A(C)		
		加熱装置	1式	A(C)		
		冷却水処理設備	1式	C		
		軽油燃焼蓄熱式ボイラー	1式	A		
		ガス燃焼蓄熱式ボイラー	1式	A		
		低NOxガス燃焼蓄熱式ボイラー	1式	A		
		低NOxボイラー	1式	A		
		燃料供給設備	1式	C		
		燃焼空気供給装置	1式	C		
		排煙設備	1式	C		
		弁類	1式	A/C		
		電気計装設備	1式	A		
		温度・熱流束・圧力・流量・制御用排ガス成分等測定機器	1式	A/C		
		データ処理装置	1式	A		
		自動燃料ガス分析計	1式	A		
計測解析用機材	自動ガス分析計	各種蓄熱体	1式	A		
		予備品	1式	A/C		
		目的：排ガス分析、方式：質量分析式等、構成機器：ガスサンプルリック装置を含む。	1	A		
		イメージカメラ	目的：温度分布の可視化	1	A	
		高速ビデオカメラ	目的：火炎の高速撮影	1	A	
		熱流体解析用計算機・ソフト	目的：燃焼・伝熱の数値解析	1	A	
		レーザー分光計測	目的：レーザー分光による燃焼反応の計測	1	B(A)	
		レーザー粒子分析計	目的：流れの可視化、粒度分布測定	1	B	
		工場診断用機材	排ガス分析計	分析成分：O2, CO, CO2, SOx, NOx、構成機器：ガスサンプルリック装置を含む。	1	A
				各種温度計類	表面温度計	1
放射温度計又は光温度計	1			A		
熱流束計	1			A		
測温プローブボックス	目的：高温移動物体測温装置			1	A(B)	
各種風速計	ピトー管式風速計			1	C	
	熱線式風速計			1	C	
各種環境測定計	煤塵測定計			1	A	
	騒音測定計			1	C	
電源等機材	車載用電源			1	A	
	現場用電源機材（電源安定装置、ケーブル、その他）			1式	A/C	
	データ処理装置			データロガー、パソコンを含む。	1	A
	トランスバー			1	C	
診断機材搭載車輛、貨客両用車輛	診断機材搭載車輛			1	A	
	貨客両用車輛			1	A	
事務用機材	パソコン関連機器・CAD	デスクトップパソコン	3	C		
		ノートパソコン	2	A		
		プリンター	(複合機)	1	C	
		カラープリンター	A4 カラープリンター/コピー/スキャン複合機	1	A	
		CADソフト	3D	1	A	
		プロッター	CAD用	1	A	
	プレゼンテーション関連機器	プレゼンター	1	A		
		プレゼンター	1	A		
		プレゼンター	1	C		
		プレゼンター	1	C		
		パソコン用アクセサリー	重量1.3kg以下	1	A	
		CD/DVD	1	C		
		スリッパ	巻き取り式	1	C	
	コピー機・ファックス等	コピー	デジタル式コピー/プリンター複合機	1	A	
		ファックス	(複合機)	1	A(C)	

事務用機材には日方専用を含まない。

A: 必ず必要  
B: 必要性が高い  
C: 日方技術資料等に基づいて中方にて自製又は調達

Handwritten signature or initials.



別添7 暫定実施計画(TSI)

暦年	2001			2002				2003				2004				2005				2006				2007				
日本の会計年度(注1)	2001			2002				2003				2004				2005				2006				2007				
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III		
協力期間	-----																											
日本側																												
1. 調査団派遣																												
①短期調査(第1次)	-																											
②短期調査(第2次)		-																										
③短期調査(第3次)			-																									
④実施協議調査				-																								
⑤運営指導調査						-																						
⑥ "										-																		
⑦ "																												
⑧ "																												
⑨終了時評価調査																											-	
2. 専門家派遣																												
1) 長期専門家(注2)(注3)																												
①チーフアドバイザー	-----																											
②業務調整員	-----																											
③工業炉燃焼技術分野	-----																											
2) 短期専門家(注4)	-----																											
3. 研修員受入(注5)	-----																											
4. 機材供与	-----																											
中国側																												
1. 人員配置	-----																											
2. 土地・建物・付属施設の提供	-----																											
3. 機材調達	-----																											
4. ローカルコスト負担	-----																											
5. 要請フォームの提出	-----																											
A1 専門家派遣																												
A2-3 研修員受入																												
A4 供与機材																												
合同調整委員会							-																					

- 注: 1. 日本の会計年度は4月に始まり、翌年3月に終了する。  
 2. 長期専門家は協力期間中に交代し得る。  
 3. 長期専門家のうちの1名は鋼鉄環境保護分野を担当する。  
 4. 短期専門家は必要に応じて適宜派遣される。  
 5. 研修員は日本の会計年度毎に適宜受け入れられる。  
 6. 本暫定実施計画はプロジェクトの進捗により変更のあり得ることを前提とする。

24/10

別添8 中国側人員配置計画（5年間）

職務	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
センター所長	1	1	1	1	1
センター副所長	2	2	2	2	2
研究者	8	8~12	12~19	12~19	12~19
通訳	1 (+兼任1)	1 (+兼任1)	1 (+兼任1)	1 (+兼任1)	1 (+兼任1)
設備操作保守要員	4	4	4	4	4
事務職員(事務、会計、運転手)	3	3	3	3	3
合計	19	19~23	23~30	23~30	23~30

別添9 カウンターパート配置予定リスト（初年度）

番号	姓名	性別	年齢	資格	専門	担当
1	刘 浏	男	50	技師長、博士、 教授級高級エンジニア	冶金	センター所長
2	刘广林	男	36	高級エンジニア	冶金工業炉	センター副所長
3	布焕存	女	38	高級エンジニア	冶金機械	センター副所長
4	高仲隆	男	60	教授	冶金熱技術	研究者
5	梁 严	男	55	高級エンジニア	冶金工業炉	研究者
6	安秋顺	男	58	教授級高級エンジニア	自動制御	研究者、通訳（日本語）
7	徐立军	男	40	高級エンジニア	冶金機械	研究者
8	米谷明	男	45	高級エンジニア	企業自動化	研究者
9	李 菁	男	38	高級エンジニア	冶金工業炉	研究者
10	毕革平	男	33	高級エンジニア	測定分析	研究者
11	沈学静	女	27	博士、高級エンジニア	測定分析	研究者
12	高 峰	男	58	高級エンジニア	冶金	設備操作保守要員
13	丁永良	男	58	高級エンジニア	冶金	設備操作保守要員
14	刘广志	男	30	技術工	機械整備、溶接	設備操作保守要員
15	李长青	男	48	技師	機械整備、溶接	設備操作保守要員
16	张柏汀	男	58	教授級高級エンジニア	冶金機械	通訳（日本語）
17	王 川、闫京平、林 星					事務職員

田

別添 10 中国側予算措置計画（5年間）

単位：万元

年度	項 目							合計
	供与機材 輸送据付 調整	自己調達 建設	学術 活動	科学研究 経費（注）	人件費	管理費 （机材賃借 電気水道）	旅費	
第1年度	200	200	10	90	100	60	40	700
第2年度	100	50	10	40	100	60	40	400
第3年度	0	0	5	45	150	90	60	350
第4年度	0	0	5	45	150	90	60	350
第5年度	0	0	5	45	150	90	60	350
累計	300	250	35	265	650	390	260	2150

注：科学研究費は材料、燃料、設備維持管理費を含む。

164  
(16)



## 附表 1 1 合同調整委員会

### 1. 機能

合同調整委員会は、少なくとも年1回及び必要が生じたときに開催し、次の機能を持つものとする。

- (1) 議事録の枠内で策定された暫定実施計画に沿って当該プロジェクトの年次計画を審査する。
- (2) 技術協力計画全体の進捗及び上記年次計画の達成に関する検討を行う。
- (3) 技術協力計画から生じる、或いは技術協力計画に関連する主要事項につき検討し意見交換を行う。

### 2. 構成

#### (1) 委員長

鋼鉄研究総院副院長（国際協力担当）

#### (2) 委員

<中国側>

- ① 科学技術部の代表
- ② 中国鋼鉄工業協会の代表
- ③ 鋼鉄研究総院の代表
- ④ 冶金燃焼環境保護・省エネルギー技術センターの代表
- ⑤ 鋼鉄研究総院が必要と認めて派遣する者

<日本側>

- ① チーフアドバイザー
- ② 業務調整員
- ③ その他の派遣専門家
- ④ JICA 中国事務所の代表
- ⑤ JICA が必要と認めて派遣する者

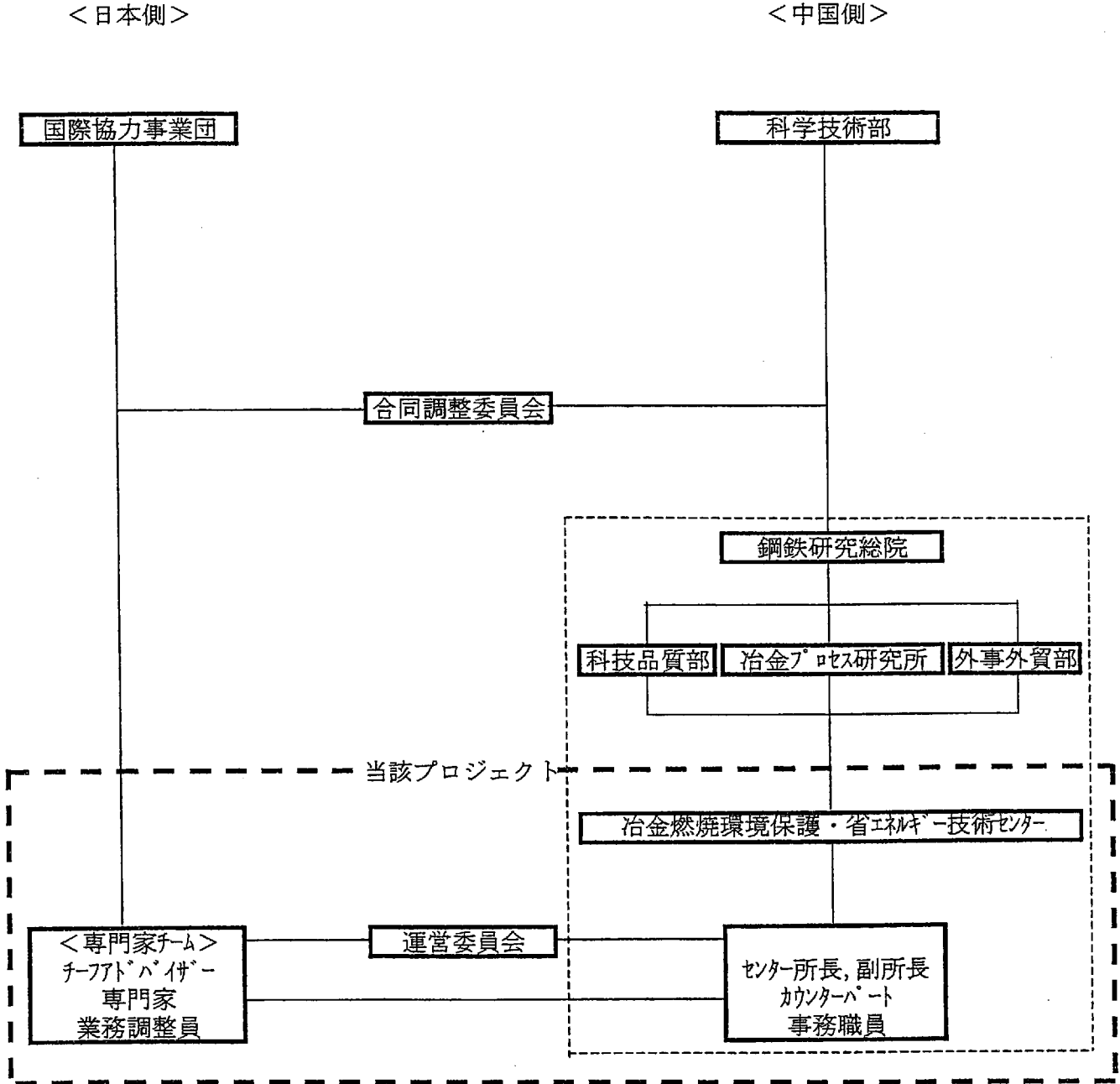
(注) 在北京日本国大使館員はオブザーバーとして合同調整委員会に参加できる。

別添 12 合同調整委員会委員名簿

委員長	鋼鉄研究総院	田志凌	
委員	中方	科学技術部代表	阮湘平
		中国鋼鉄工業協会代表	苏天森、宣政
		鋼鉄研究総院代表	刘浏、徐若刚、邵大琴、张春霞、高怀
		冶金燃烧環境保護・省エネルギー技術センター代表	刘浏、刘广林、布焕存
		鋼鉄研究総院が必要と認めて派遣する者	李效民、董殿丰、张晓军
	日方	チーフアドバイザー	
		業務調整員	
		その他派遣専門家	
		JICA 中国事務所代表	
		JICA が必要と認めて派遣する者	

147

別添13 当該プロジェクト運営組織図



(注1) 合同調整委員会の委員長、当該プロジェクトの総括責任者は鋼鉄研究総院副院長である。

(注2) 当該プロジェクトの実施責任者はセンター所長である。

Handwritten signature and the number 107.

附表 14 基本計画

1. プロジェクトの目的

(1) プロジェクトの上位目標

冶金燃焼環境保護・省エネルギー技術が普及する。

(2) プロジェクトの目標

センターが冶金燃焼環境保護・省エネルギー技術を指導できる。

2. プロジェクトの成果及び活動

(1) 成果

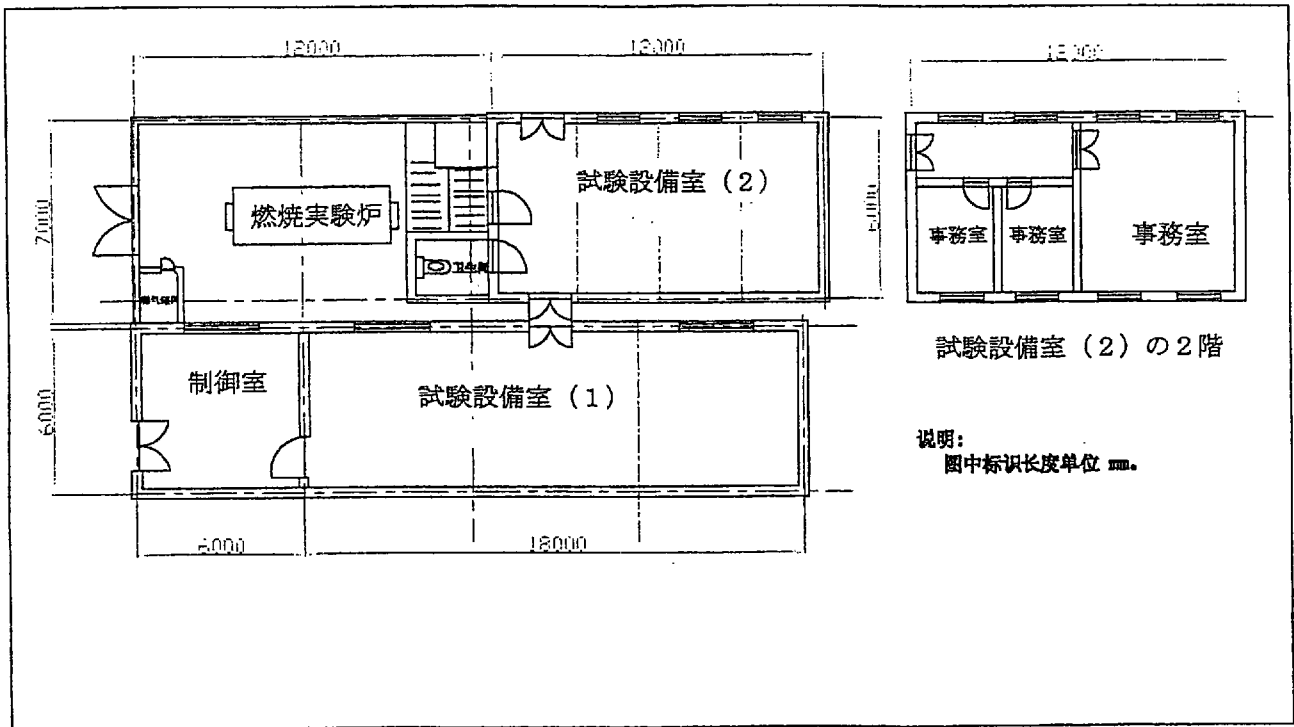
- ① センターの運営管理体制が確立される。
- ② 機材が整備される。
- ③ 実験開発が実施される。
- ④ 工場診断が実施される。
- ⑤ 技術普及活動が実施される。

(2) 活動

- ①-1 年次活動計画を作成する。
- 2 運営委員会を開催する。
- ②-1 燃焼実験用機材を整備する。
- 2 計測解析用機材を整備する。
- 3 工場診断用機材を整備する。
- 4 事務用機材を整備する。
- ③-1 実験開発計画を作成する。
- 2 実験開発を実施する。
- 3 実験開発結果を取りまとめる。
- ④-1 診断対象の工場を選定する。
- 2 工場診断を実施する。
- 3 工場診断結果を取りまとめる。
- ⑤-1 資料等を作成する。
- 2 セミナー、研修、工場巡回指導等を実施する。
- 3 工場への技術普及を推進する。

127

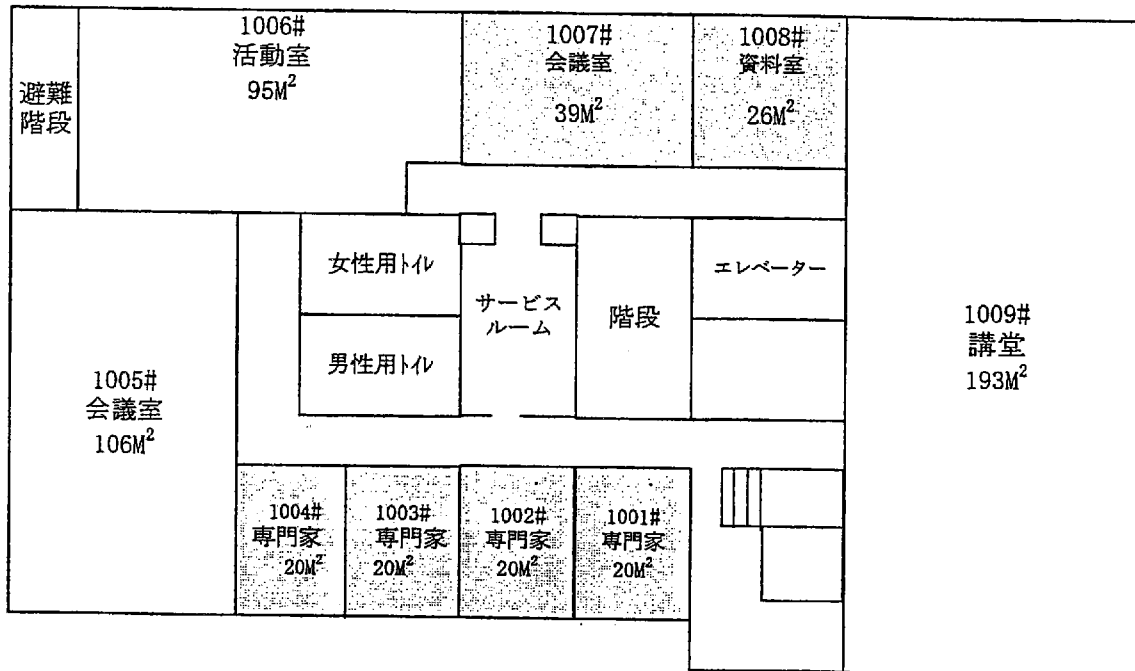
別添15 燃烧実験室平面図



15

別添 16 日本人専門家執務室平面図

日本人専門家執務室総面積: 146m<sup>2</sup> (会議室、資料室を含む)



プロセスビル10階

Handwritten notes and a signature in the bottom right corner, including a circled 'd'.

別添17 會議出席者名簿

中方参加人员:

田志凌	副院长	钢铁研究总院
刘 浏	总工程师、工艺所所长	钢铁研究总院
邵大琴	外事外贸部主任	钢铁研究总院
张春霞	外事外贸部副主任	钢铁研究总院
高 怀	科技质量部副主任	钢铁研究总院
张柏汀	翻译	钢铁研究总院
李效民	翻译	钢铁研究总院
梁 严	高工	钢铁研究总院
布煥存	高工	钢铁研究总院
张晓军	高工	钢铁研究总院
董殿丰	高工	钢铁研究总院

日方参加人员:

谷川 和男	团长/总代理	JICA 专门技术委托
佐々木 隆文	技术合作企画	经济产业省钢铁课制铁企画室课长助理
村上 弘二	冶金燃烧技术	新日本制铁株式会社
高城 元生	合作企画	JICA 矿工业开发协力部 2 课
古川 美佐子	翻译	(财)日本国际协力中心研修监理部
锻治泽 千重子	所长助理	JICA 中国事务所
刘 晖	所员	JICA 中国事务所
野宫好尧	专家	JICA

114  
107

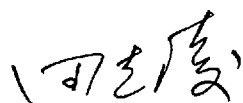
## 关于冶金燃烧环保与节能技术中心项目 技术合作事前调查的会谈纪要

日本国际协力事业团（以下简称“JICA”）为了研究中华人民共和国冶金燃烧环保与节能技术中心项目（以下简称“项目”）作为 JICA 项目方式技术合作对象是否可行，组织以谷川和男为团长的日方第一次短期调查团（以下简称“调查团”）于 2001 年 8 月 26 日至 9 月 1 日对中国进行了访问，了解中国提出申请的背景情况及内容。

调查团在中国逗留期间，加深了中方对项目方式技术合作的宗旨、目的、制度等问题的理解，同时为了研究实施项目的可行性，与钢铁研究总院进行了友好协商并对相关设施等进行了考察。

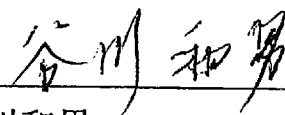
钢铁研究总院和调查团同意将会谈纪要附属文件所列协商结果分别向各自政府报告。本会谈纪要正本用中文和日文，1 式两份，两种文本具有同等效力，于 2001 年 8 月 31 日在北京经双方同意签署。

2001 年 8 月 31 日



---

田志凌  
中华人民共和国  
钢铁研究总院  
副院长



---

谷川和男  
日本国  
国际协力事业团  
短期调查团团长



## 附属文件

### 1、项目名称

冶金燃烧环保与节能技术中心

The Technology Center of Environmental Protection and  
Energy Saving for Metallurgical Combustion

### 2、项目实施机构

实施机构：钢铁研究总院

主管机构：国家科学技术部

### 3、项目运营体制

总负责人：钢铁研究总院副院长（负责国际合作）

运营负责人：钢铁研究总院冶金工艺研究所所长（冶金燃烧环保  
与节能技术中心主任）

### 4、项目实施地点

钢铁研究总院

北京市海淀区学院南路 76 号

### 5、项目合作期限

自中日双方对实施协议纪要(R/D)达成协议之日起为期五年。

### 6、总体目标

冶金燃烧环保与节能技术得到普及。

### 7、项目目标

中心能够指导冶金燃烧环保与节能技术。

### 8、技术转让领域

(1) 钢铁环保与节能领域的启蒙、建议。

(2) 以钢铁工业炉（加热炉、热处理炉等）为对象，包括测量技术、  
分析评价技术在内的燃烧试验技术的转让。

(3) 对燃烧技术的合理化实验、开发的建议。

(4) 工厂燃烧诊断技术的转让。

(5) 工业炉燃烧技术的启蒙和技术普及活动。

项目对上述领域，以派遣日方专家、接受中方研修人员和向中方  
提供器材等三种形式为一体的方式，进行合作。

### 9、派遣日方专家

(1) 长期专家

① 专家组长

②业务协调员

③工业炉燃烧技术专家

中方要求上述其中一位负责钢铁环保领域。

日方对此表示回国之后将加以研究。

(2) 短期专家

钢铁环境保护与节能、工业炉、燃烧技术、测量技术、分析评价技术、燃烧诊断技术、器材的安装和试运转调整的指导等方面，根据需要派遣短期专家。

10、中方对口人员赴日研修

(1) 人数：3~4 名/年

(2) 时间：1、2 个月左右

(3) 领域：钢铁环境保护与节能技术、工业炉、燃烧技术、测量技术、分析评价技术、燃烧诊断技术等。

中方希望第一年派遣数名考察类研究人员。日方对此表示回国之后将加以研究。

11、提供器材

中方要求日方为进行技术转让提供附件 6 所列的器材。

日方表明将根据中方提出的优先顺序，在日方预算范围内，研究提供器材。

12、项目暂定实施计划

中日双方对附件 7 所示的项目暂定实施计划表示同意。

13、中方对口人员配备

中方将按照附件 8 所列计划配备专职对口人员。对口人员包括办公人员和翻译。第一年对口人员名单如附件 9 所列。

14、项目运营费用

中方将按附件 10 提供项目运营所需的配套费用。

15、设施及服务

(1) 中方将在钢铁研究总院用地内提供项目所需设施及服务（水、电、煤等）。

(2) 中方将在钢铁研究总院用地内提供日方专家工作所需的办公室和适当的办公设备。

16、联合协调委员会

中日双方为确保项目的顺利进行，将组织联合协调委员会。

联合协调委员会的职能和构成如附件 11 所示。第一年的人员名单

17

如附件 12 所示。

#### 17、其他中方应采取的措施

- (1) 中国政府应对国外汇给日本专家及其家属的生活津贴和其他款项免征所得税和其他税金。
- (2) 中国政府应对日本专家及其家属所携带出入境的个人物品和与项目有关的器材免征关税。
- (3) 钢铁研究总院应对日本专家及其家属提供医疗方便。
- (4) 中方将承担日方提供器材在中国国内运输、安装、保养及管理等有关费用，并免除其中国国内关税、国内税及其它各项税款。

#### 18、其他

中日双方共同确认下述事项：

##### (1) 项目运营组织机构

项目运营组织机构如附件 13 所示。

##### (2) 项目基本计划

项目基本计划如附件 14 所示。

##### (3) 尊重知识产权

如日方传授的基本技术和技术知识含有知识产权时，中方应充分加以尊重。

##### (4) 通用语言

日方建议项目的通用语言为中文，中方建议以中文和英文作为通用语言。日方对此表示将加以研究。

附件 1：钢铁研究总院组织机构图

附件 2、3：钢铁研究总院位置示意图

附件 4、5：钢铁研究总院平面示意图

附件 6：中方申请器材优先顺序清单

附件 7：暂定实施计划

附件 8：中方人员配备计划

附件 9：中方预定配备人员名单（第一年）

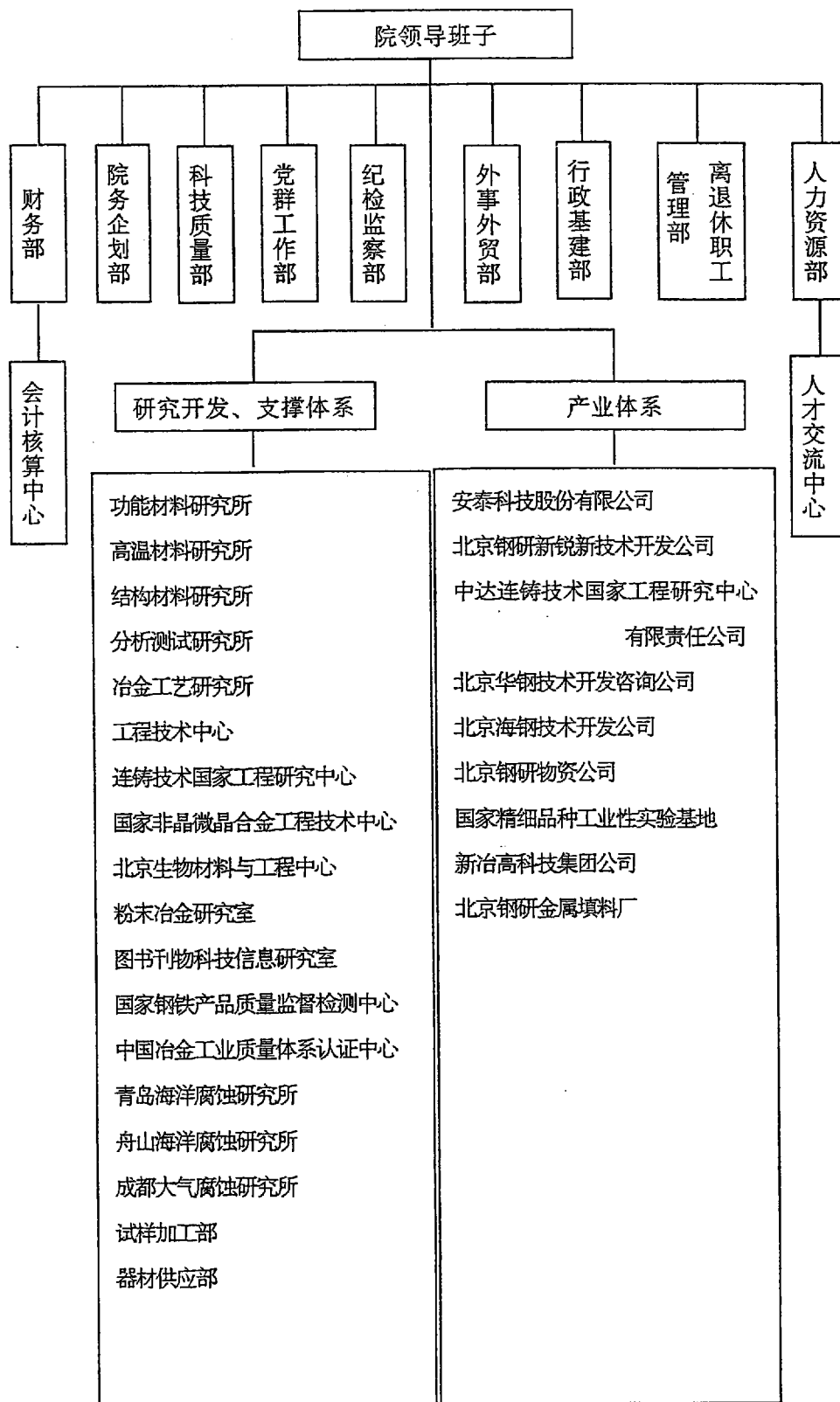
附件 10：中方预算计划

附件 11：联合协调委员会

- 附件 12: 联合协调委员会委员名单
- 附件 13: 项目运营组织图
- 附件 14: 基本计划 (总体目标、项目目标、成果、活动)
- 附件 15: 燃烧实验室平面示意图
- 附件 16: 日方专家办公室平面设计图
- 附件 17: 出席会议人员名单

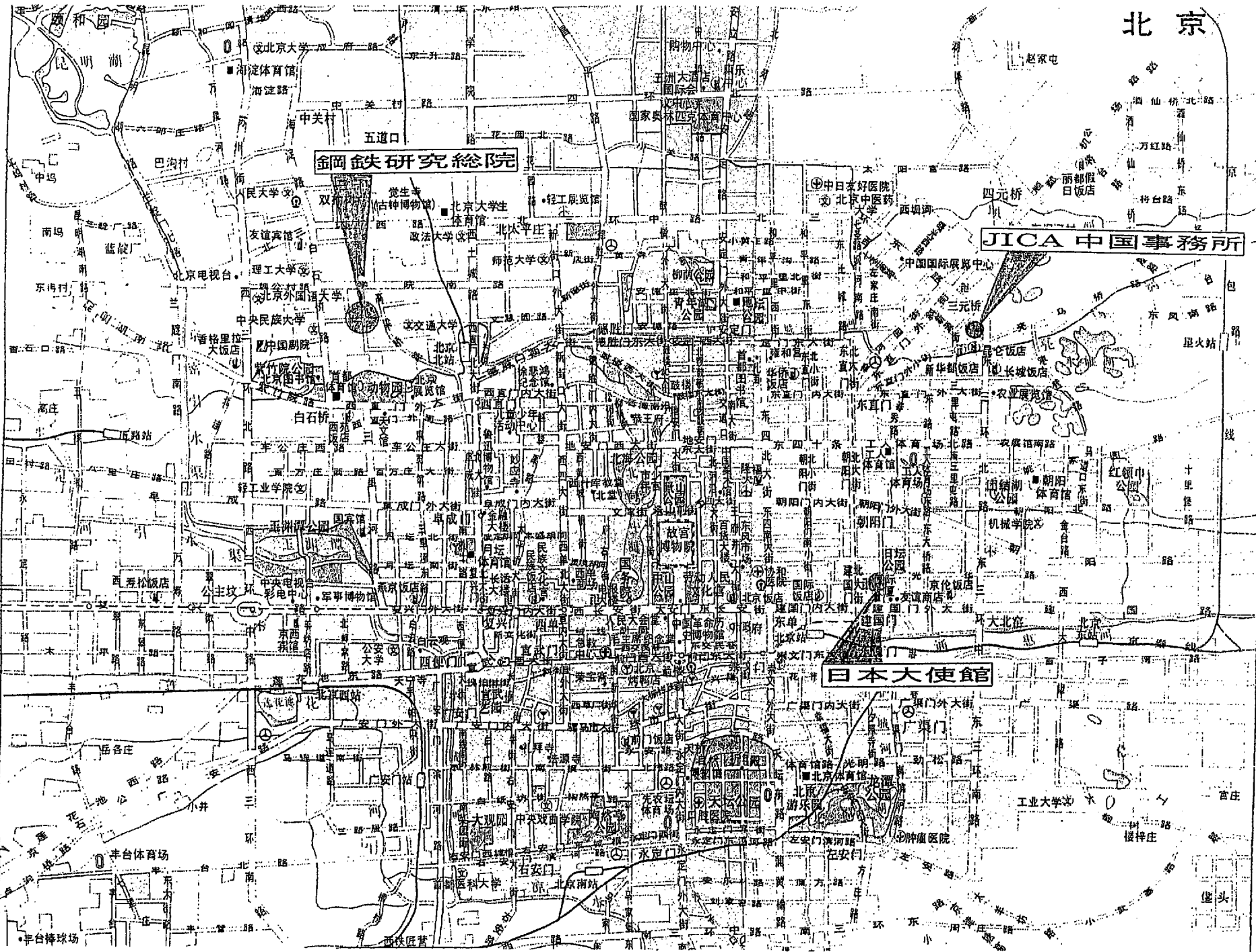
Handwritten marks: a stylized signature or initials and a circled number 17.

附件 1 钢铁研究总院组织机构图



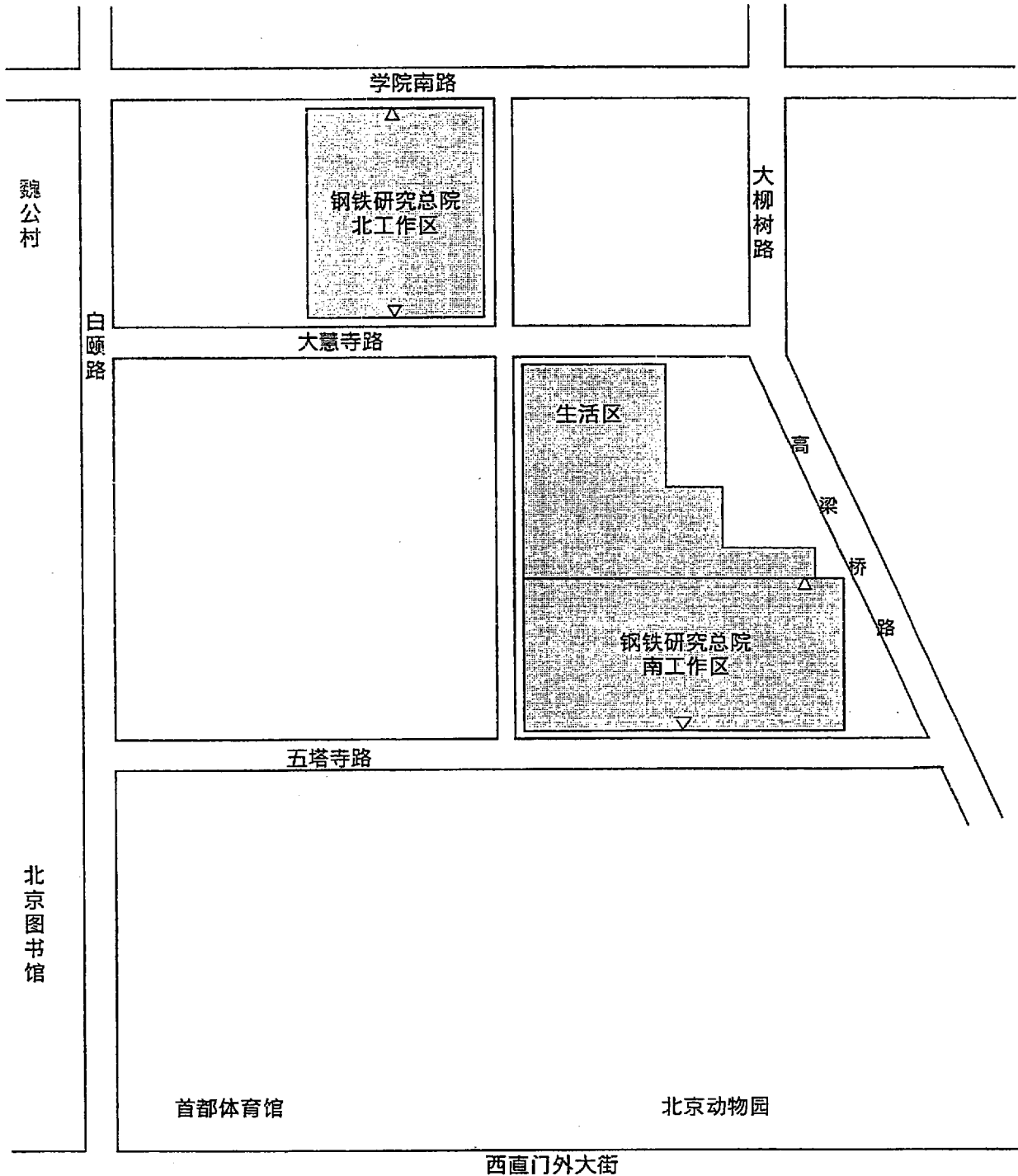
14

北京



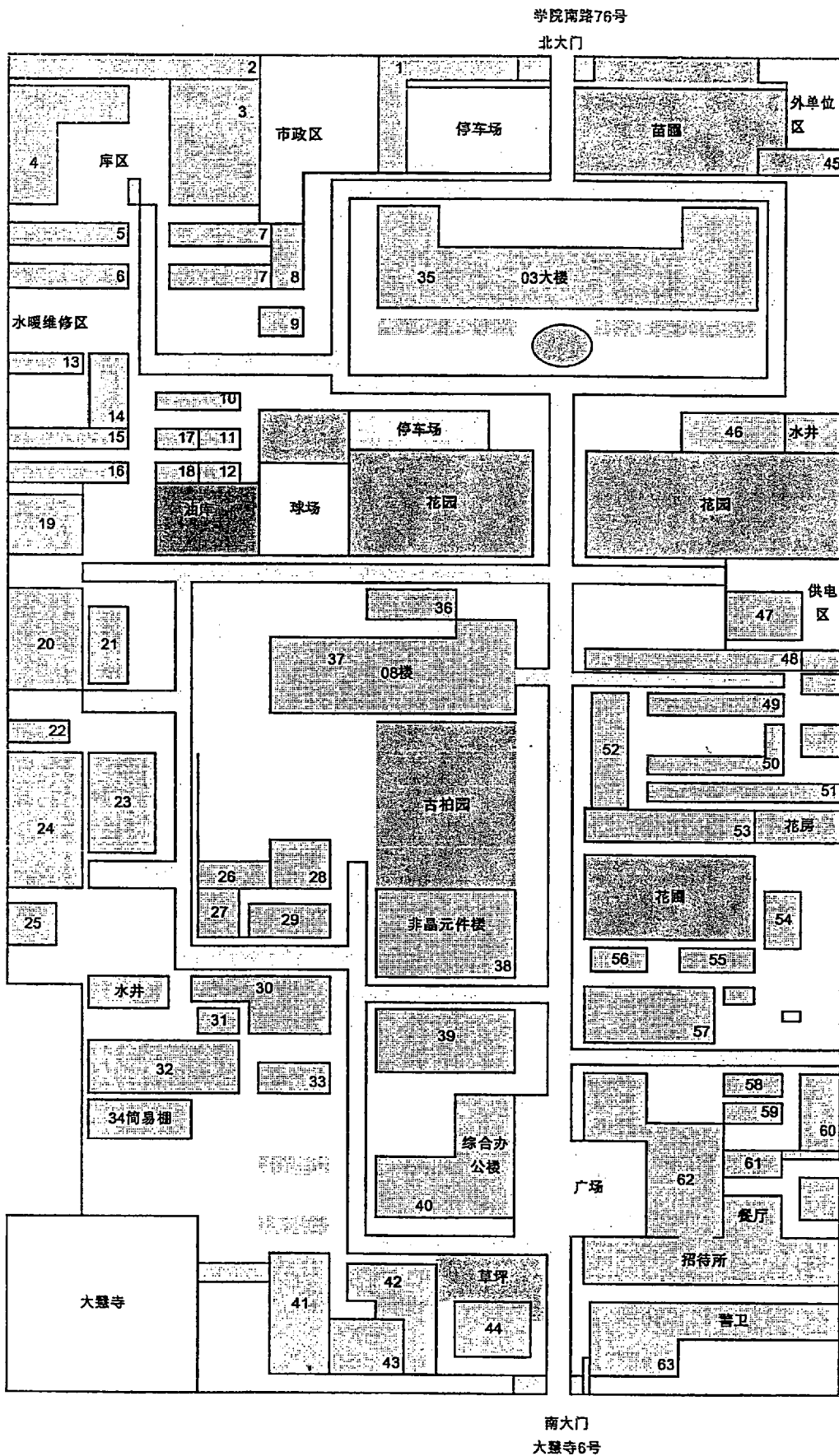
附件 2 钢铁研究总院位置示意图 (1)

附件3 钢铁研究总院位置示意图(2)



116 12

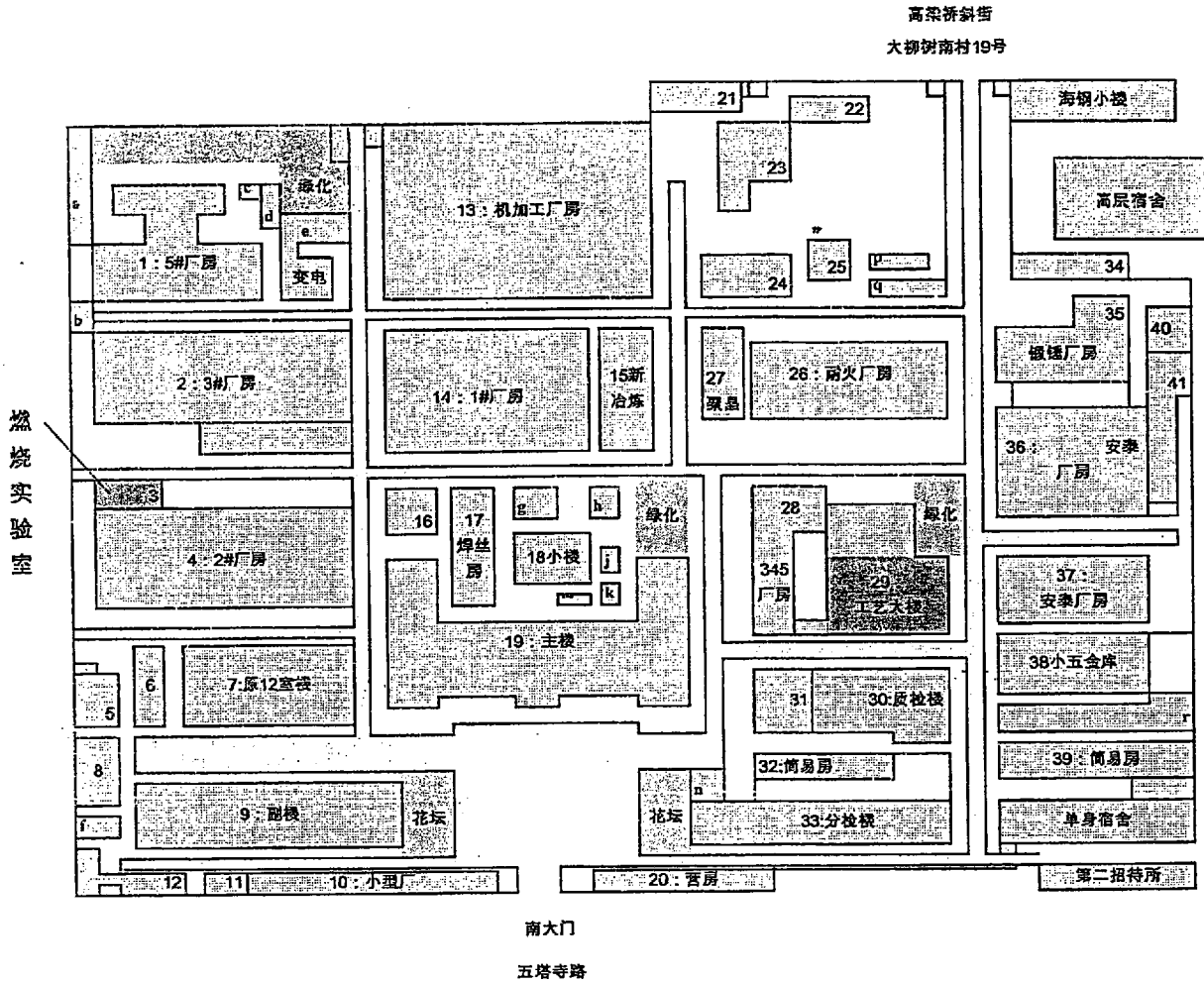
附件4 钢铁研究总院北工作区平面示意图



Handwritten marks and signatures at the bottom right corner of the page.



附件5 钢铁研究总院南工作区平面示意图



14



附件 6: 中方申请器材优先顺序清单

设备用途	器材名称		备注	数量	优先顺序
燃烧实验器材	多功能燃烧实验炉设备	炉体		1套	A(C)
		散热装置		1套	A(C)
		冷却水处理设备		1套	C
		轻油燃烧蓄热式燃烧器		1套	A
		燃气燃烧蓄热式燃烧器		1套	A
		低能量燃气燃烧蓄热式燃烧器		1套	A
		低NOx燃烧器		1套	A
		燃料供给设备		1套	C
		燃烧空气供给装置		1套	C
		排烟设备		1套	C
		阀门类		1套	A/C
		测电设备		1套	A
		温度·热流束·压力·流量·控制用排气成份等的测量仪器		1套	A/C
		数据处理装置		1套	A
		燃料气体分析仪		1套	A
各种蓄热体		1套	A		
备品		1套	A/C		
测量分析器材	自动气体分析仪		目的:排气分析、方式:质谱式等、构成仪器:包括排气采样装置。	1	A
	热象分析仪		目的:温度分布的可见化	1	A
	高速摄像机		目的:火焰的高速摄影	1	A
	热流体分析用计算机·软件		目的:燃烧和导热数值分析	1	A
	激光光谱		目的:由于激光光谱燃烧反应的测量	1	B(A)
激光粒子分析仪		目的:流动的可见化、粒度分布测量	1	B	
工厂诊断用器材	排气分析仪		分析成份: O <sub>2</sub> ,CO,CO <sub>2</sub> ,SO <sub>x</sub> ,NO <sub>x</sub> 、构成仪器:包括排气采样装置。	1	A
	各种温度计类	表面温度计		1	C
		放射温度计或光线高温计		1	A
		热流束计		1	A
	测温黑盒子		目的:炉内高温移动物体测温	1	A(B)
	各种风速计	皮托管风速计		1	C
		热线式风速计		1	C
	各种环境测量计	烟尘分析仪		1	A
		噪声分析仪		1	C
	电源等器材	车载电源		1	A
		现场电源器材(电源稳定装置、电缆、其他)		1套	A/C
		数据处理装置		包括数据记录仪和笔记本电脑。	1
简易无线电收发两用机			1	C	
诊断器材装载车辆、客货两用车辆	诊断器材装载车辆		1	A	
	客货两用车辆		1	A	
办公器材	电脑关联器材·CAD	台式电脑		3	C
		笔记本电脑		2	A
		打印机	(多功能)	1	C
		多功能彩色复印机	AA 彩色复印/打印/扫描仪多功能	1	A
		CAD软件	3D	1	A
		绘图仪	CAD用	1	A
		视听器材	数码照相机		1
	数码摄像机			1	A
	电视监控器			1	C
	录放机			1	C
	计算机投影机		重1.3kg以下	1	A
	OHP			1	C
	银幕		卷式	1	C
	复印机和传真机等	复印机	数码式复印/打印多功能	1	A
		传真机	(多功能)	1	A(C)

办公器材不包括日本专家专用的。

A: 绝对必要。  
 B: 必要性高。  
 C: 根据日方的技术资料, 由中方自制或调配。



附件7 暂定实施计划(TSI)

历年	2001			2002			2003			2004			2005			2006			2007			
	日本财政年度(注1)			2002			2003			2004			2005			2006			2007			
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
合作期间																						
日方																						
1. 派遣调查团																						
①短期调查(第一次)	-																					
②短期调查(第二次)		-																				
③短期调查(第三次)			-																			
④实施协议调查				-																		
⑤运营指导调查					-																	
⑥同上								-														
⑦同上											-											
⑧同上														-								
⑨结束时评价调查																				-		
2. 派遣专家																						
1) 长期专家(注2)(注3)																						
①专家组长																						
②业务协调员																						
③工业炉燃烧技术领域专家																						
2) 短期专家(注4)																						
3. 接受进修人员(注5)																						
4. 提供器材																						
中方																						
1. 配备人员																						
2. 提供土地、建筑物及附属设施																						
3. 提供器材																						
4. 承担配套资金																						
5. 提交申请表																						
A1 派遣专家																						
A2-3 接受进修人员																						
A4 提供器材																						
联合协调委员会							-				-				-							-

- 注: 1. 日本的财政年度始于4月, 终于第2年3月。  
 2. 长期专家在合作期间内会有更换。  
 3. 长期专家其中一位负责钢铁环保领域。  
 4. 短期专家根据需要在适当的时候派遣。  
 5. 每日本的财政年度接受适宜数量的进修人员。  
 6. 本暂定计划根据项目的进展会有变更。

1/4 回

附件8 中方人员配备计划(5年期间)

职务	第1年	第2年	第3年	第4年	第5年
中心主任	1	1	1	1	1
副主任	2	2	2	2	2
研究人员	8	8~12	12~19	12~19	12~19
翻译	1 (+兼任1)	1 (+兼任1)	1 (+兼任1)	1 (+兼任1)	1 (+兼任1)
设备操作维护人员	4	4	4	4	4
工作人员(办公人员, 会计, 司机)	3	3	3	3	3
合计	19	19~23	23~30	23~30	23~30

附件9 中方预定配备人员名单(第1年)

序号	姓名	性别	年龄	职称	专业	备注
1	刘浏	男	50	总工程师、博士、 教授级高工	冶金	中心主任
2	刘广林	男	36	高级工程师	冶金工业炉	中心副主任
3	布焕存	女	38	高级工程师	冶金机械	中心副主任
4	高仲隆	男	60	教授	冶金热工	研究人员
5	梁严	男	55	高级工程师	冶金工业炉	研究人员
6	安秋顺	男	58	教授级高工	自动控制	研究人员、翻译(日语)
7	徐立军	男	40	高级工程师	冶金机械	研究人员
8	米谷明	男	45	高级工程师	企业自动化	研究人员
9	李菁	男	38	高级工程师	冶金工业炉	研究人员
10	毕革平	男	33	高级工程师	测试分析	研究人员
11	沈学静	女	27	博士、高级工程师	测试分析	研究人员
12	高峰	男	58	高级工程师	冶金	设备维修人员
13	丁永良	男	58	高级工程师	冶金	设备维修人员
14	刘广志	男	30	技工	钳、焊工	设备维修人员
15	李长青	男	48	技师	钳、焊工	设备维修人员
16	张柏汀	男	58	教授级高工	冶金机械	翻译(日语)
17	王川、闫京平、林星					工作人员

附件 10 中方预算计划(5年期间)

单位:万元

年度	项 目							合计
	国外设备 运输安装 调试	国内配套 建设	学术 活动	科研经费 (注)	人员工资 (包括三金)	管理费 (房租水电)	旅费	
第 1 年	200	200	10	90	100	60	40	700
第 2 年	100	50	10	40	100	60	40	400
第 3 年	0	0	5	45	150	90	60	350
第 4 年	0	0	5	45	150	90	60	350
第 5 年	0	0	5	45	150	90	60	350
总计	300	250	35	265	650	390	260	2150

注: 科研经费包括材料、燃料和设备维修费等。



附表 11 联合协调委员会

1. 职能

联合协调委员会至少每年召开一次会议,并根据需要可临时召开,其职能如下:

- (1) 依照在会谈纪要框架内制定的暂定计划,审查项目的年度计划;
- (2) 探讨技术合作计划的整体进展情况以及上述年度计划的完成情况;
- (3) 就从技术合作计划中产生的或者与技术合作计划有关的主要事项进行探讨, 交换意见。

2. 组成

(1) 主任委员

钢铁研究总院副院长(负责国际合作)

(2) 委员

<中方>

- ①科学技术部的代表
- ②中国钢铁工业协会的代表
- ③钢铁研究总院的代表
- ④冶金燃烧环保与节能技术中心的代表
- ⑤钢铁研究总院认为有必要而指派的人员

<日方>

- ①专家组长
- ②业务协调员
- ③其他派遣专家
- ④ JICA 中国事务所的代表
- ⑤ JICA 认为有必要而指派的人员

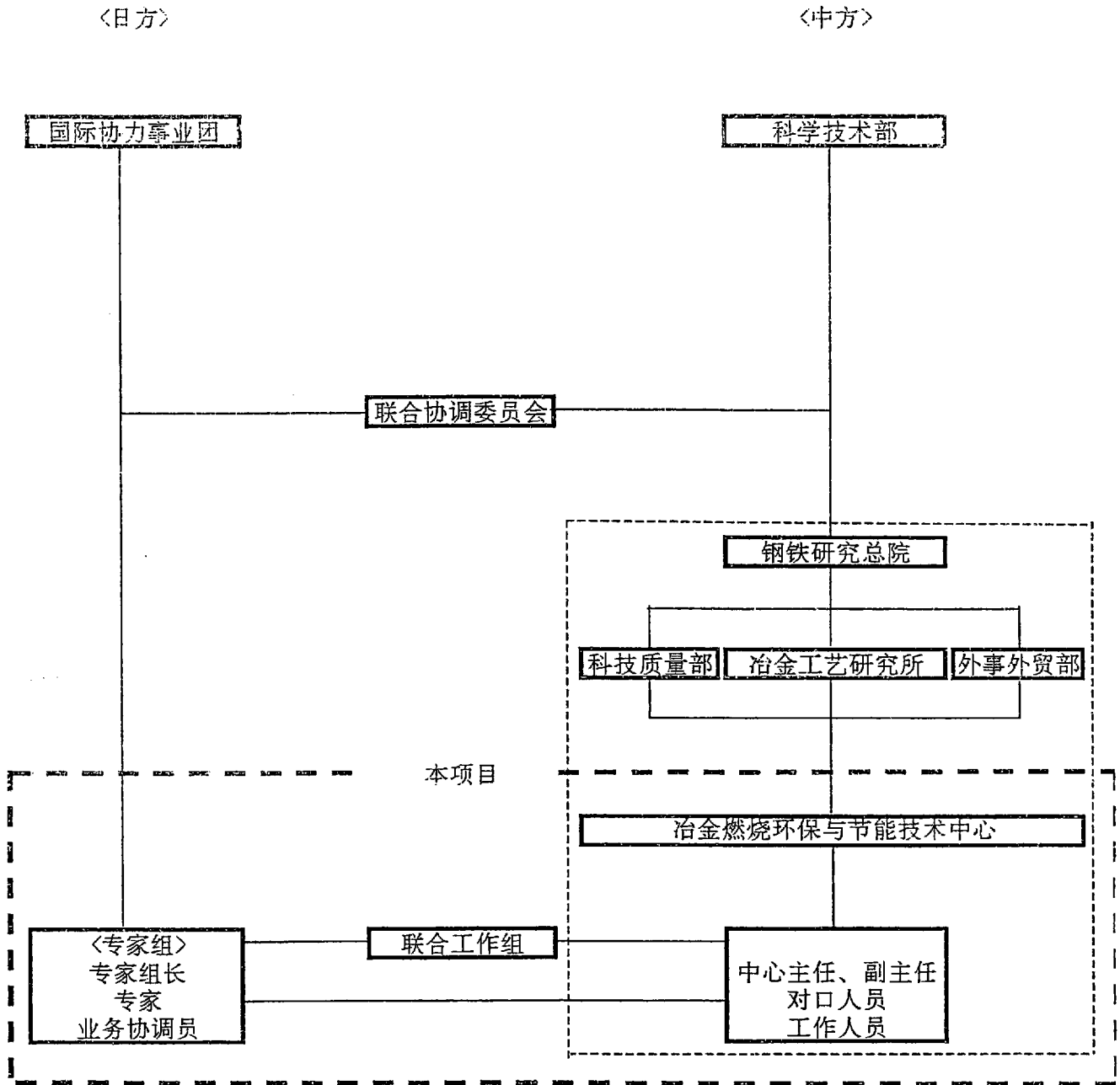
(注) 驻北京日本国大使馆官员可以作为观察员参加联合协调委员会。

167

附件 12 联合协调委员会的委员名单

主任委员		钢铁研究总院	田志凌
委员	中方	科学技术部代表	阮湘平
		中国钢铁工业协会代表	苏天森、宣政
		钢铁研究总院代表	刘浏、徐若刚、邵大琴、张春霞、高怀
		冶金燃烧环保与节能中心代表	刘浏、刘广林、布焕存
		钢铁研究总院其他必要的工作人员	李效民、董殿丰、张晓军
	日方	专家组长	
		业务协调员	
		其他派遣专家	
		JICA 中国事务所代表	
		JICA 其他必要的工作人员	

附件13 项目运营组织图



(注1) 联合协调委员会的主任委员以及该项目的总负责人是钢铁研究总院副院长。

(注2) 该项目的实施负责人是中心所长。

16. 回

附表 14 基本计划

1. 项目目的

(1) 总体目标

冶金燃烧环保与节能技术得到普及

(2) 项目目标

中心能够指导冶金燃烧环保与节能技术

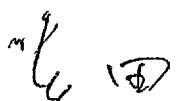
2. 项目的成果及活动

(1) 成果

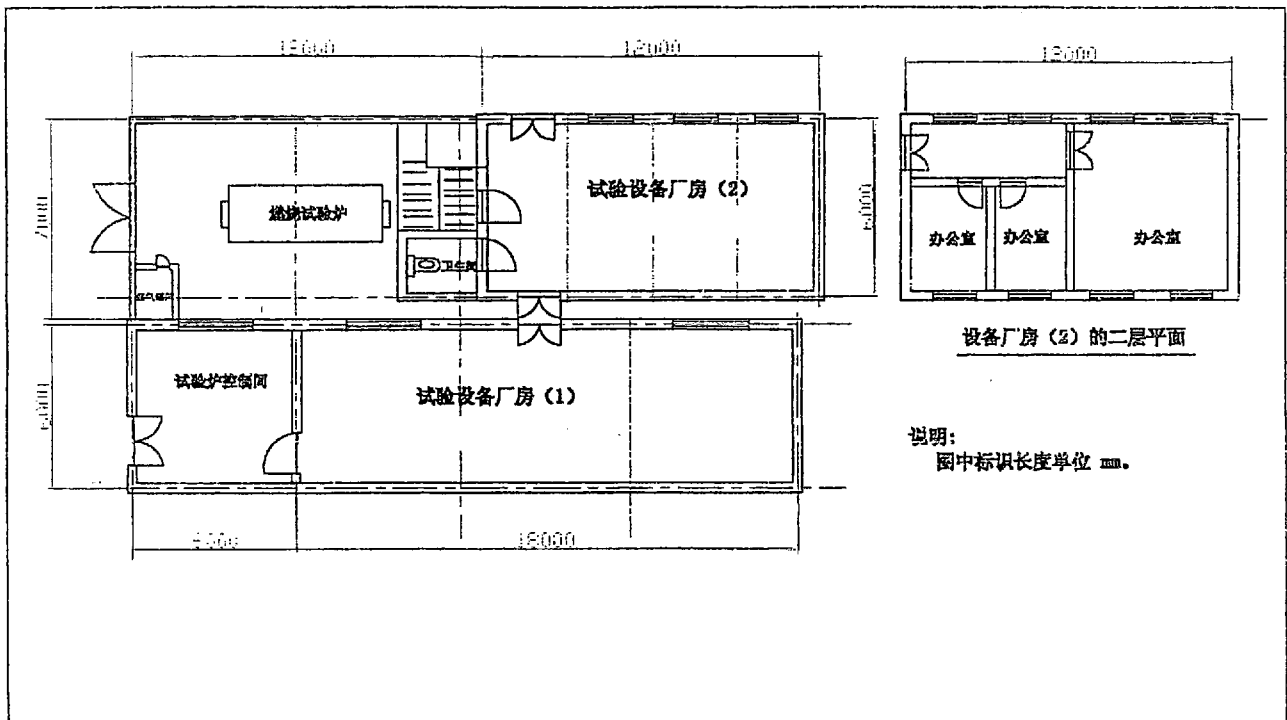
- ① 确立中心的运营管理体制
- ② 准备器材
- ③ 实施实验开发
- ④ 实施工厂诊断
- ⑤ 实施技术普及活动

(2) 活动

- ① -1 制定年度活动计划
- 2 召开运营委员会会议
- ② -1 准备燃烧实验器材
- 2 准备测量分析器材
- 3 准备工厂诊断器材
- 4 准备办公器材
- ③ -1 制定实验开发计划
- 2 实施实验开发
- 3 总结实验开发结果
- ④ -1 选择作为诊断对象的工厂
- 2 实施工厂诊断
- 3 总结工厂诊断结果
- ⑤ -1 制作资料等
- 2 举办研讨会、实施进修和工厂巡回指导等
- 3 推动工厂的技术普及



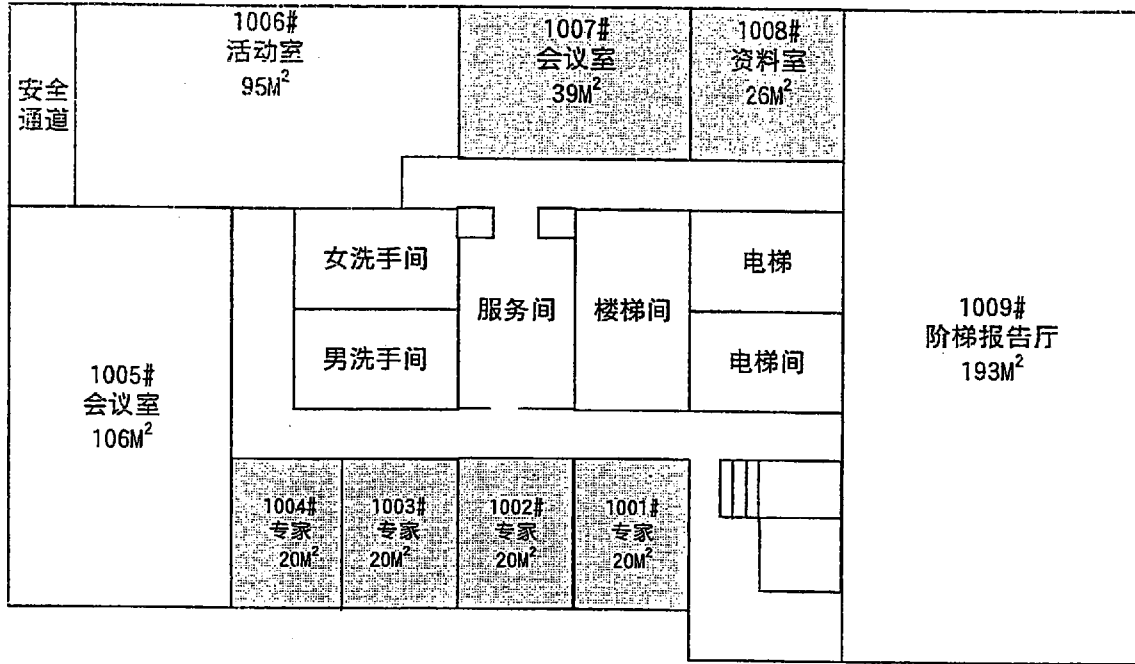
附件 15 燃烧试验室平面示意图



1/2 回

附件 1.6 日本人专家办公室平面示意图

日本人专家办公室的总面积:146m<sup>2</sup> (包括会议室和资料室)



工艺大楼10层

Handwritten signature and initials.

附件 17 出席会议人员名单

中方参加人员：

田志凌	副院长	钢铁研究总院
刘 浏	总工程师、工艺所所长	钢铁研究总院
邵大琴	外事外贸部主任	钢铁研究总院
张春霞	外事外贸部副主任	钢铁研究总院
高 怀	科技质量部副主任	钢铁研究总院
张柏汀	翻译	钢铁研究总院
李效民	翻译	钢铁研究总院
梁 严	高工	钢铁研究总院
布焕存	高工	钢铁研究总院
张晓军	高工	钢铁研究总院
董殿丰	高工	钢铁研究总院

日方参加人员：

谷川 和男	团长/总代理	JICA 专门技术委托
佐々木 隆文	技术合作企画	经济产业省钢铁课制铁企画室课长助理
村上 弘二	冶金燃烧技术	新日本制铁株式会社
高城 元生	合作企画	JICA 矿工业开发协力部 2 课
古川 美佐子	翻译	(财) 日本国际协力中心研修监理部
锻治泽 千重子	所长助理	JICA 中国事务所
刘 晖	所员	JICA 中国事务所
野宫好尧	专家	JICA

147